

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーンネ102号
TEL:045 563 5101 FAX:045 563 9907 E-mail:office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org/

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

138 01/5/1

¥100

プッシュ政権の「核態勢見直し」に向けて

核の「悪魔学者」の狙い

サンディア核兵器研究所長が講演

「白書:21世紀のための新しい核兵器政策を探求する」

ピースデポの本『検証「核抑止論」』のなかで、著者ロバート・グリーンは、核の「悪魔学」という言葉を生み出した。難解な核抑止論が「神学」と呼ばれるのに対して、内容においてそれが「悪魔学」である、と彼は指摘した。この悪魔学の最高権威の一人である、ロバート・ロビンソン・サンディア米国国立研究所所長が、最近、重要な講演を行った。内容は、プッシュ政権の「核態勢見直し」に影響を与えようとする野心的なものであり、現在の「悪魔学」の意図を知る上で重要である。

サンディア国立研究所は、ロスアラモス国立研究所、リバモア国立研究所と並ぶ三つの米国の核兵器研究所の一つである。ロバート・ロビンソン所長は、三つの研究所の所長のなかでも際立って影響力の大きい人物であり、米国上院が99年にCTBT(包括的核実験禁止条約) 批准を拒否するのに貢献した。数世代にわたって、米国戦略軍総司令官の戦略顧問グループ(SAG) 政策小委員会の議長を務めた。

ロビンソン所長の講演は、3月22日にニューメキシコ州アルバカーキで開催された「核問題政策決定者フォーラム」で行われた。そこには、ロスアラモス研究グループのグレッグ・メロなど、核兵器反対のNGO研究者も参加した。ロビンソンの講演の全文は、サンディア研究所のウェブ・サイトに掲載されている。

講演は、「白書:21世紀のための新しい核兵器政策を探求する」と題する。題目からも、核兵器推進側からトータルに問題提起をしようとする野心的な姿勢が感じられる。とりわけ、新政権の政策決定

に影響を与えることを意識したものである。以下には必要部分ではできるだけ資料

として使えるよう正確に引用する。梅林の批判的コメントは、紙面の都合ででき

米、グアムに原潜配備を母港化 司令部は横須賀か

米国の世界戦略にとって、在日米軍基地がますます重要性を増している。

懸念は、沖縄だけではなく、在日米軍全体に及ぶと考えなければならない。そんな中で、米国の攻撃型原子力潜水艦(原潜)のグアム母港が決定された。横須賀に司令部がある第7艦隊はこれまで恒常的に前進配備の原潜を持っていなかったが、初めて「第7艦隊所属の原潜」が生まれる。

今年2月、米太平洋艦隊潜水艦部隊(司令部:ハワイ州パールハーバー)広報部は、2001年10月以降に原潜1隻をグアムに配備すると発表した。2004年会計年までに計3隻を配備する予定である。

現在、太平洋艦隊には26隻の攻撃型原潜が配備されているが、ハワイに第1

潜水艦隊6隻、この中の一隻が「えひめ丸」を沈めたグリーンビル) 第3潜水艦隊(7隻) 第7潜水艦隊(6隻) サンディエゴに第11潜水艦隊(6隻)があるのみであり、日付変更線以西を受け持つ第7艦隊には恒常的に前進配備された原潜はいない。発表によると、グアムに新たに第15潜水艦隊を設置し、3隻はそれに所属するという。

もっとも警戒をしなければならないのは、横須賀に司令部を置く第7潜水艦群との関係である。

現在、第7潜水艦群に唯一母港を置いて所属しているのは、潜水艦の修理や補給に従事する潜水艦母艦フランク・ケーブルである。グアムのアプラ湾を母

2ページ下段へつづく→◆

るだけ簡潔に留めた。

核廃絶は不可能

役人は核兵器が死活的に重要であることをもっと言うべきである。

米口は、いまや「戦略的パートナー」となって、互いに戦うことはないと思っている、としながらも、ロビンソンは核兵器の廃絶は、あり得ないと断言する。

「米口は、もはや、核兵器の制限を優先順位のトップに置いていないように見える。きっとそれは、冷戦時代に比べて両国が戦う可能性ははるかに小さいと、ますます両国とも考えているからである。両国は、＜戦略的パートナー＞としての新しい関係に進む道を探すのに、より多くの努力を注いでいる。」

「私の個人的な考えでは、考え得る未来において核兵器廃絶など非現実的な夢である。いくつかの理由から、私はこの考えに到達した。第一は、核兵器を作る知識を人類の頭から消し去ることはできないことである。数千個の核兵器が既に存在する世界に、数十個の核兵器が突然現れても世界の動揺は小さいが、核兵器のない世界にそれが現れたとすると、大きな影響を及ぼす。(第2次世界大戦を終わらせた二つの最初の核兵器の衝撃を考えれば、十分であろう。)」

(梅林:この程度の理由は、すでに『検証:核抑止論』が論破している。)

「核兵器が米国や世界の安全保障に果たしているユニークな役割を再確認するような役人の公的発言がほとんどな

いたために、(軍隊内部も含めて)余りにも多くの人が、もはや核兵器に価値はないと信じ始めていることに、私は最近、心配し始めている。誰かが前に出て、一般市民のためにこの問題の別の側面を明確にすべきときであると、私には思われる。つまり、第一に、核兵器が(今も近い将来も)米国、同盟国、友邦の安全保障にとって死活的な重要性を持ち続けていること、第二に、考えられる未来においても、核兵器は平和を維持し、戦争を防止することに永続的な役割を持つであろうということ、である。」

(梅林:ロビンソンは、核兵器の斜陽化を憂い、永久的な復権を狙っている。)

「能力1」の抑止

- 中心的抑止 -

ロシアは米国の存在を脅かす能力を持つ唯一の国である。

核兵器の永続化を狙うロビンソン講演の眼目は、核抑止の目的を「能力1」と「能力2」に大別するところにある。

「この枠組みを導入するに当たって、私は一つの極めて重要な指摘から始めたい。つまり、ロシアは、今日において米国の存亡を脅かす能力を持っていると考えられる唯一の国である。この能力が残っている限り、ロシアに対するわが国の抑止戦力の弱体化を放置すること極めて愚かなことである。」

「大きな破壊的戦力が存在する以上、抑止政策と冷戦時代に作られた部隊構成をすべて放棄することはできないと、私は確信する。高いところではロシアを

属になると思われる。

グアムが原潜基地として充実すれば、理屈の上では、横須賀、佐世保などに寄港する原潜の補給、修理を、そちらでやらせるといった主張も成り立つ。しかし、日本の工業基盤が勝っていることを考えると、逆に、これまで無かった母港原潜のための多くの仕事が日本に回ってくる可能性が強いであろう。また、近海での訓練の頻度も多くなる可能性がある。警戒が必要である。(梅林宏道)

抑止することができ、低いところでは他の国々の抑止に適応できるような連続的な核兵器能力を想定することができる。今後の情勢によって(とくに戦域核兵器に関して)、このような政策やそれに伴う能力が変化するかどうか、変化するとすればどう変化するかが決まるだろう。ロシアに取って代わる国が現れなければ、緊張が緩和し、いつの日か保有核兵器の高い方の部分が不必要になることを歓迎するけれども、私は米口関係はゆっくりとか変わらないと予測する。私は、わが戦略部隊の能力の、これまで通りロシアを抑止するのに当てられる部分を『能力1』と命名する。」

中国にノーコメント

中国がとっている控え目な核戦力を刺激すべきでない。

ロビンソンの議論は、核戦力上は中国を重視していないのが特徴である。

「核抑止において、他と分離した、あるいは特別扱いの範疇に中国を特記しないことが、中国との戦略的關係にとって、はるかに望ましいことであると私は考える(合衆国は中国とより強い貿易パートナーとなることを望んでいる)。中国は、戦略核戦力を増強したり近代化する速度を相当に抑制してきた。したがって、中国が、現在配備されているどちらかという控え目な戦略核戦力を増強したり、戦略核近代化の現在の慎重なペースを速めたりしなければならぬような行動を、我々の側からとるべきではない。米国が弾道ミサイル防衛能力を強化し始めるとき、我々のミサイル防衛は偶発的発射に対して有効であろうが、中国の戦略的抑止力全体に対抗するような設計にはなっていないことを中国に納得させるために、同じ問題が発生するであろう。」

もちろん、万一中国が戦力を相当増強し、ロシアに近い脅威の水準に達したならば、米国が採るべき政策、戦略、部隊へのアプローチが変わることは明かである。」

◆◀ 1ページ右下からつづく

港とする。つまり横須賀に司令部を置きながらグアムを母港とし、しばしば横須賀を訪れる。その理由は、原潜から出た放射能廃棄物の処理をグアムで行うことにあると思われる。(横須賀でも艦対艦の作業が行われていないという保証はない。)

第7艦隊の責任区域に入った原潜はすべて、第7潜水艦群の統制下に入る現在の仕組みからすれば、グアムを母港にする第15潜水艦隊は、横須賀司令部所

「能力2」の抑止

- 広範囲の脅威の抑止 -

「誰に対して核兵器を使うのか」について吟味された曖昧さを残す。

「広範な脅威の抑止についての議論を、もう一つの重要な指摘から始めたい。つまり核兵器は、今日、ロシア関連以外の役割や目的をしっかりと持っている、私は確信する。誰が米国の敵か、あるいは敵になりうるか、に関する時期尚早な論争に火をつけるよりも、私は二つ目の戦力を、単に『対ロシア以外の戦力』あるいは『能力2』と呼ぶことにする。」

「そもそも『我々は実際、誰に対して核兵器の使用を考えているのか』という問題は、重要な政治的、国際的問題である。直接の回答は、『もし他に抑止の手段がなければ、核兵器あるいは他の大量破壊兵器を米国やその部隊や同盟国に対して使用しかならないすべての国家や国家以下の集団』と言えるかも知れない。我々は、核兵器を持たず、また核兵器を持った侵略国と同盟関係にない国に対しては核攻撃をしないという誓約をしてきた。我々は、非常に破壊的な他の兵器(化学、生物、放射能兵器)が貯蔵されている国の場合にも、ときには実際使用されている国の場合においてすら、このような宣言を公式に維持してきた。もっとも、前政権は他の大量破壊兵器で武装した国に対して、いわゆる<消極的安全保証>が適用されるか否かについて、吟味された曖昧政策を維持した。」

(梅林:曖昧なまま、核兵器国以外への『能力2』を公然化しようとしている。)

「能力2」の中味

ICBMは使いにくい。戦略原潜の単弾頭・精密化と巡航ミサイルがよい。

どのような種類の核兵器が、『能力2』に求められているかについて、ロビンソンは踏み込んだ議論をしている。この辺に彼の具体的な意図が見える。

「広範囲の脅威を抑止するために設計された戦力が持つべき特性に議論を進めよう。リビア爆撃の場合のような過去の紛争や、他の攻撃が検討された計画段階において、(爆撃機や巡航ミサイルによる)非戦闘国家上空の飛行は、攻撃をするか否か、するとすればどのように攻撃するかを決定するときの主要な考察点であった。主権国家の上空を爆撃機や巡航ミサイルが飛行することは、(飛行先が上空を越えたところにあっても)弾道ミサイルの再突入の場合と同じように国際法違反である。万一、我々が非ロシア関連で核抑止を考えるとときには、このような懸念は倍加する。たとえば、我が航空機やミサイルがロシア国境近く、あるいは国境を通過して飛行しなければならないとすると、ロシアは自国への攻撃と考え、報復攻撃の引き金を引くかも知れない。こう考えると、目標国家への道筋にロシアを通過しなければならないとすれば、大陸間弾道弾(ICBM)は、『能力2』としては効用が少ない。」

「次に、中国のいくつかの標的を別にすれば、『能力2』には多弾頭ミサイルはほとんど実用性はないし、持つ必要もない。私は、潜水艦発射ミサイルにいくつかの低威力の核兵器を積んだ単弾頭兵器を装備すべきであると考え。これと、爆撃機や潜水艦から発射する巡航ミサイルが、『能力2』における最重要兵器となる。なぜならば、これら二つは危機において<前進配備>が可能であり、上空通過という難問に出くわさないからである。」

(梅林:攻撃型潜水艦に有事に搭載される核巡航ミサイルの有用さが、明記されている。これは、日本に寄港する原潜による核兵器の持ち込みの可能性を示唆している。)

「強化された地下標的や地中深く埋められた標的をどう破壊するかという今も厄介な問題を別にすれば、非ロシア世界の抑止においては、我々は高度に正確な運搬システムを持った低威力核兵器を、第一義的に望んでいると私は信じる。擁護している人もいるが、私はここでサブ・キロトン兵器(つまり『ミニ・ニューク』)のことを言っているのではない。そうではなくて、付随的被害を最小限にする必要を念頭に置いてはいるが、埋設さ

れたり隠された標的の破壊を考えるためには、低キロトン体制の装置を言っているのである。」

核兵器永続化の狙い

「能力1」と『能力2』を明確に区別することによって新しい思考の筋道が開ける。

「我々の核戦力を、それぞれ主目的が異なる二種類の能力セットに分類することによって、軍備管理の分野においても新しい思考をすることができる。『二つに分別された政策、戦略、部隊能力を生み出すことが、過去の諸協定につきまとうた古典的な問題のいくつかをどのように解決できるかを検討するのは、時宜にかなったことである。たとえば、米国は(ロシアもまた)中距離核戦力(INF)交渉や戦略兵器削減交渉(START)において、米ロ両国の戦略的核戦力を合意にそって制約しながらも、通常弾頭用の新しい運搬システムの開発には過度に制約にならないような定義を生み出すのに非常に苦勞をした。我々が、『広範囲の脅威の抑止』『能力2』の別称)に核兵器部隊の能力の一部を割きながら、現在の『中心的抑止』『能力1』の別称)の戦力に対する制限を続けようとするとき、同様な問題が生じることが容易に予想される。」

「防衛計画においてと同様に、軍備管理の分野でも考慮されなければならない第二の問題は、ならずもの国家における核兵器や他の破壊兵器の拡散が継続する傾向である。『これまでのところ、現存する協定(核不拡散条約、非核地帯設立のための協定、核実験禁止条約など)の成果は極めて少ない。いずれ『能力2』を制限する協定ができるとしても、このような脅威の可能性全体を勘案して評価しなければならない。」

(梅林:『能力2』の分野を公然と確立し、開発する手を縛ってはならない、とロビンソンは力説している。これによって、核兵器は永続化する。)

「現状を相当に変えようとするときはいつもそうであるが、この両用の枠組み、つまり『中心的抑止』の継続の必要性と

『広範囲の脅威の抑止』への適切な準備を調和させること、に伴う諸問題を評価するには、まだ多くの作業が必要とされていることは間違いない。戦略世界やそれに対応する部隊能力を二つの明確な部分、つまり『能力1』と『能力2』に分割することが、多くの思考の筋道を解放する。そして、来るべき『核態勢の見直し(NPR)』にとり組むときに、我々はこれらの『新領域』を十分に探求すべきである。」

このような『悪魔学』の権威の主張は、12月までにまとめられる予定のブッシュ政権の『核態勢見直し』に反映される可能性が十分にあると、グレッグ・メロたちは警告している。

筆者(梅林)が強い危機感を抱くのは、日本政府もまた、このような思考に傾いていることを、外務省とのやり取りで日頃感じているからである。気を引き締めてかかりたい。(梅林宏道)

日誌

2001.4.6~4.20

(作成: 吉澤庸子、松永勝利)

DOD = 米国防総省 / NMD = 国土ミサイル防衛 / NYT = ニューヨーク・タイムズ

4月6日 印国防相、米大統領と会談。軍事協力、国防相協議開催で合意。先に米外相に要求した核実験後の禁輸措置早期解除は実現せず。

4月9日 台湾総統、米上院議員と米中軍機事故に平和的解決を望むコメント。米の台湾への兵器売却とは切り離すべきとの考えを表明。

4月10日 独首相、口大統領と会談。「欧州は米の参加なしにミサイル防衛開発を進めるべきでない」と述べる。米口の直接対話促す。

4月12日 米中軍用機接触事故で中国側に拘束されていた米乗員全員解放。

4月12日 台湾行政院長、米中軍用機事故で米中対決には巻き込まれたくないとし「防衛兵器は必要で米国は売却すべき」と再コメント。

4月13日 口外相、下院外交員会で対米関係について言及し、来月の訪米で議論が見込まれるNMD構想などについて溝があることを指摘。

4月18日 NYT、米の対台湾兵器売却問題についてイージス艦供与は今年は見送る公算が強いと報じる。

4月18日 米中軍用機事故を巡る事務レベル協議開始。中側は中国近海の米軍偵察活動停止を要求。米側は拒否の方針。

4月20日 台湾陸海空軍、中国軍の台湾上陸を想定した過去最大規模の軍事演習実施。

沖縄

4月7日 石川署は当て逃げをした海兵隊員を任意同行し事情を聴取。容疑を認めため、米軍に身柄の引き渡しを要求したが拒否された。

CDにNGOの声を - エジプトが提案

本誌134号に続き、ジュネーブ軍縮会議(CD)における新アジェンダ諸国の動きを追う。今年の第一会期最終日3月27日の、アブルナガ・エジプト大使の発言を見る。

3つどもえの議題

CDは、核軍縮、大気圏外での軍備競争の防止(PAROS)、FMCT(兵器用核分裂性物質生産禁止条約)の各議題が3つどもえになっている。

アブルナガ大使は、核軍縮について、昨年のNPT(核不拡散条約)再検討会議での「保有核兵器を完全廃棄する」という核兵器国の明確な約束を引用しながら、CDでの核軍縮特別委員会の必要性をあらためて訴えた。PAROSについては、エジプトがスリランカと協力して国連総会決議 55/32 を圧倒的支持で採択させた(棄権:米、イスラエル、ミクロネシア。反対:0)ことを強調した。FMCTについては、条約が「実質的な核軍縮の目的をも含む」ために、「軍事的貯蔵も含む」核分裂性物質を扱うべきだとした。

CD本会議でNGOの発言を

CDの膠着を打破するための新鮮な提案として、アブルナガ大使は、CDにNGOの参加権を与えよ、と述べた。

「市民社会の積極的な参加は、私たちの時代の徴候となっている。その意

味で、CDは、限られた数の代表団がいまだに市民社会に何らの役割を与えることにも抵抗している、世界の中でも最後のフォーラムの一つかもしれない。NGOには、さまざまな方法で、会議の作業を活性化させることを助ける潜在力がある。それゆえ、私は、NGOの発言がCDの本会議で聞かれるべきだということを強調する。これはCDの機能を改善し、CDをより効果的にするための鍵を握る要素である。」

国際会議呼びかけるムバラク大統領
アブルナガ大使は、「ムバラク大統領は、核兵器を世界からなくすための国際会議を呼びかけてきた。…それは国連事務総長によって、核の危険に関する国際会議の呼びかけとしてとり上げられ、…ミレニアム・サミットによって採択された」と述べた。また、「(中東に)非大量破壊兵器地帯を創ろうというムバラク大統領の構想は、国際社会の圧倒的な支持を得てきた。とも述べた。日本の大使の中には、ムバラク大統領は核軍縮へのリーダーシップをとっていないと批判する声がある。アブルナガ大使のこの発言は、このような日本の批判と対照的である。

CD第二会期は5月14日~6月29日まで。最初の議長は中国。(川崎哲)

4月10日 那覇軍港への米艦船の年間寄港数が昨年から2年連続で38隻を記録し、過去9年で最高となった。

4月9日 北谷町で、海兵隊員の普通車がオートバイと接触後逃走。オートバイの少年は意識不明の重体。米憲兵隊、海兵隊員の身柄を拘束。

4月14日 政府は、辺野古に建設予定の普天間代替施設の工法について、埋め立て工法を軸に検討する方針を固めた。

4月17日 浦添市長と米海兵隊司令官、市消防の緊急車両が、キャンプ・キンザー内に立ち入るのを認める協定書に全国初調印。

4月19日 对中国偵察飛行再開を目指すDODは、単独、非武装の偵察機に嘉手納基地所属のF15戦闘機を護衛につける訓練を開始。

今号の略語

CD = ジュネーブ軍縮会議
CTBT = 包括的核実験禁止条約
FMCT = 兵器用核分裂性物質生産禁止条約
ICBM = 大陸間弾道弾
INF = 中距離核戦力
NGO = 非政府組織
NPR = 核態勢の見直し
NPT = 核不拡散条約
PAROS = 大気圏外での軍備競争の防止
START = 戦略兵器削減交渉

ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

・会員番号(6桁): 会員の方に付いています。
・「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
・「今号で誌代切れ、継続願います。」誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。
・メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、笠井謙次、津留佐和子、松永勝利、村上由美、吉澤庸子、梅林宏道